2026年11月2日
第26047号

JTA 2027年3月期(第60期)中間期業績について

日本トランスオーシャン航空株式会社(JTA、代表取締役社長:堀尾 裕子、本社:沖縄県那覇市)は、このたび2027年3月期(第60期)中間期業績(2026年4月1日～9月30日)を取りまとめました。

当期は、台風による欠航が多数あったものの、底堅い沖縄の観光需要は単価の押し上げに寄与し、売上収益は前年を上回りました。費用面については、物価高騰による諸費用の増加や、継続的な人財投資に伴う人件費の上昇などが要因となり、営業費用は前年より増加しました。

その結果、当期の売上収益は288億円(前年同期比106.6%)、営業費用は267億円(前年同期比108.3%)、営業利益20億円、経常利益23億円、純利益16億円となりました。

1. 2026年度中間期(2026年4月1日～9月30日)

◆業績

(金額の単位:億円)

	2025年度中間期	2026年度中間期	前年同期比(%)
売上収益	270	288	106.6
営業費用	247	267	108.3
営業利益	23	20	88.5
経常利益	24	23	95.7
純利益	17	16	96.2

◆輸送実績

	2025年度中間期	2026年度中間期	前年同期比(%)
有償旅客数(千人)	1,837	1,769	96.3
有償旅客キロ(千人キロ)	1,427,956	1,326,577	92.9
有効座席キロ(千席キロ)	1,786,815	1,655,432	92.6
有償座席利用率(%) ※	79.9	80.1	+0.2
貨物・郵便合計重量(トン)	10,986	10,923	99.4

※ 有償座席利用率の前年同期比はポイント差となります。

(1)売上収益 288億円(前年同期比106.6%) ※以下、文中の( )内はすべて前年同期比。

①旅客収入 ： 245億円(107.5%)

6月から9月にかけて度重なる台風による欠航等の影響で旅客数は前年を下回りました(97.0%)。一方で柔軟なレベニューマネジメントにより旅客単価は前年を大幅に上回りました(110.8%)。その結果、総額は前年から17億円増加(107. 5%)となりました。

2月に就航を開始した国際線の那覇＝台北線につきましては、順調に稼働を開始しており、上期の座席利用率は81.6%と堅調に推移しています。

②貨物・郵便収入 ： 9億円(101.1%)

県外線においては、宅配貨物、一般貨物が順調に伸びたものの、県内線においては青果類の出荷が振るわず、全体の取扱物量は微減となりました。収入は、県外線の伸びに下支えされた結果、増収となりました。貨物・郵便の物量は10, 923トン(99.4%)、収入は9億円(101.1%)となりました。

③付帯事業収入 ： 8億円(91.1%)

外航便の減少による運航整備受託の減少、機体整備受託の減少等により、8億円(91.1%)となりました。

(2)営業費用:267億円(108.3%)

物価高騰および為替変動の影響により、燃油費、委託費、整備費を中心に費用全体が増加しました。

燃油費については、緊急的激変緩和措置による費用抑制効果があったものの、市況が前年同期比で2倍近い水準まで高騰した影響を大きく受けました。また、人件費上昇に伴う委託費の増加や、整備費の増加も重なり、費用全体では前年から20億円増加(108.3%)となりました。

2. 2027年3月期下期見通し

下期の見通しは、引き続き国際情勢および為替変動が不透明な状況ですが、沖縄への旺盛な需要を的確にとらえ収入の最大化、費用の適正化に継続して取り組んでまいります。なお、2026年10月25日の下期ダイヤから、沖縄(那覇)＝大阪(伊丹)線の新規就航、沖縄(那覇)＝台北(桃園)線の1日2往復運航を開始しました。

私たちはこれからも、安全・安心な運航を大前提に「沖縄の未来を、共に拓く翼」として創立の原点を忘れることなく、沖縄の持続的な発展に向けて取り組んでまいります。

以 上